

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,693	流動負債	460
現金及び預金	218	買掛金	122
売掛金	46	未払金	92
仕掛品	2	未払法人税等	35
貯蔵品	20	未払消費税等	5
製品	5	未払費用	65
関係会社短期貸付金	1,224	預り金	89
前渡金	0	賞与引当金	46
前払費用	10	役員賞与引当金	1
未収入金	0	その他の	2
立替金	0		
預け金	115		
繰延税金資産	49		
その他の	0		
		負債合計	460
固定資産	676	純資産の部	
有形固定資産	188	株主資本	1,908
建物	48	資本金	100
アミューズメント施設機器	111	資本剰余金	1,248
工具器具備品	29	資本準備金	700
		その他資本剰余	548
無形固定資産	2	利益剰余金	560
電話加入権	2	利益準備金	1
		その他利益剰余金	558
投資その他の資産	485	繰越利益剰余金	558
投資有価証券	9	評価・換算差額等	1
敷金保証金	293	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金資産	163		
長期前払費用	18		
		純資産合計	1,909
資産合計	2,370	負債・純資産合計	2,370

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの)

: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 商品 移動平均法
- ② 仕掛品 個別法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法

ただし、建物及び一部の固定資産については定額法

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

△31百万円